

- ・ 「かながわグランドデザイン 実施計画」は、2014(平成26)年度に最終年度を迎えるため、政策全般の点検を行う。
- ・ 最終年度の点検を見据え、近年の社会環境の変化について、基本的な視点を踏まえながら分析・検討し、県としての課題を整理する。

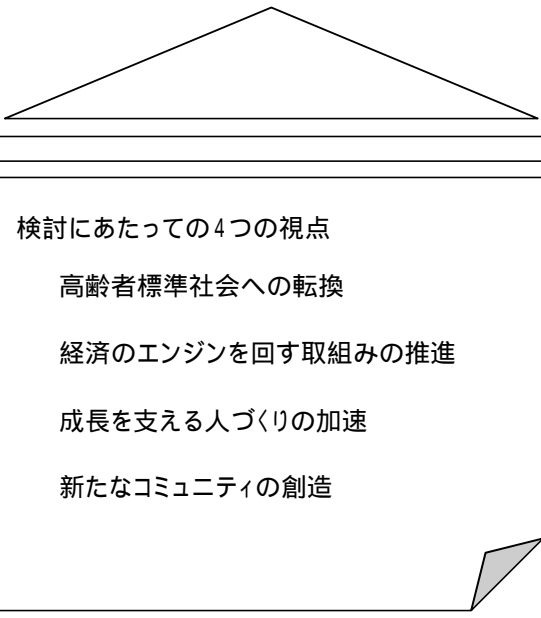
社会環境の変化

基本的な視点

検討が必要な事項

<p>かながわグランドデザイン</p> <p>1 少子化、高齢化と人口減少</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子化の進行、高齢化の加速 ・神奈川の人口 <p>2 国際化と情報化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済の結びつき ・多様な文化が共存する地域社会 ・情報化の動き <p>3 産業構造の転換と働き方の多様化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業構造の転換と技術・技能の継承 ・企業の役割と新たな取り組み ・新たな働き方 ・農林水産業における担い手の多様化 ・厳しい雇用情勢 <p>4 エネルギー・環境問題の新たな展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー政策の転換 ・環境問題の新たな展開 ・環境保全活動の拡大 <p>5 暮らしの様々な変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害から身を守る意識の高まり ・放射能汚染の影響 ・身近な犯罪や事故の多発 ・地域の医療の安心 ・地域や家庭の変化 ・自殺者の状況 ・NPOの多様な活動 ・課題を抱える子どもたち ・障害者をとりまく変化 ・若者をめぐる状況 ・男女共同参画の進展 ・高齢者の活動 ・増加する生活習慣病 <p>6 地方分権改革の進展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方税財政制度改革の進展 ・市町村の合併の進展 ・広域行政課題への対応 	<p>近年の社会の動き</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、確実に総人口は減少 ・高齢化の加速 ・地域間の差が拡大 ・世帯構造や家族形態の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・2020年東京オリンピック・パラリンピック開催 ・環太平洋パートナーシップ(TPP)交渉への参加 ・ASEANの経済統合 ・新興国のインフラ需要とリスクの増加 ・外国人観光客の復調 ・ICTによるコミュニケーションサービスの進化 ・ビッグデータ・オープンデータの活用 ・個人情報漏洩リスク <ul style="list-style-type: none"> ・文化、観光、ヘルスケアなど新たな産業の成長 ・在宅勤務など柔軟な働き方の増加 ・農業の競争力強化への動きと企業参入 ・所得格差の拡大と生活困窮者の増加 ・労働力人口の減少 <ul style="list-style-type: none"> ・水素などエネルギー事情の変化 ・燃料電池車の本格導入 ・気候変動と災害の発生 ・広域的な大気汚染、海洋汚染 ・生物多様性の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・首都直下地震等の被害想定 ・インフラの老朽化 ・身近な犯罪や高齢者事故の増加 ・サイバー犯罪の増加 ・在宅医療・在宅介護の必要性の増加 ・一般用医薬品のインターネット販売の解禁 ・医療のICT化の進展 ・社会保障制度の改革と社会負担の増 ・空き家の増加 ・いじめ・体罰の社会問題化 ・小中学校の児童・生徒数の減少 ・「障害者の権利に関する条約(仮称)」への対応 ・支援が必要な障害のある子どもの増加 ・ブラック企業等若者の就労環境の悪化 ・若者を中心としたインターネット依存症 <ul style="list-style-type: none"> ・国による義務付け、枠付けの見直しの進展 ・国から地方への事務権限移譲等の検討 ・社会保障と税の一体改革による地方税財源の充実・強化の進展 ・道州制などの検討
--	---

- 「かながわグランドデザイン 基本構想」における「1 政策展開の基本的視点」
- 1 神奈川からエネルギー政策を転換します。
 - 2 環境と共生し持続可能な社会づくりを進めます。
 - 3 暮らしの安全・安心を確保します。
 - 4 地域に活力を生み出します。
 - 5 少子化、高齢化への対応を進めます。
 - 6 豊かさの質的充実に支援します。
 - 7 県民との協働・連携を強化します。
 - 8 地域主権を実現し、広域連携の強化など広域自治体としての責任を果たします。



「かながわグランドデザイン」を踏まえつつ、今後検討が必要な事項(例)

エネルギー・環境

新たなエネルギー政策の展開	<<<	(例) 新たなエネルギー技術・システムを踏まえた取り組み
地球温暖化対策の推進		
循環型社会づくり		
生活環境の保全	<<<	(例) 広域的な大気汚染への対応
自然環境の保全・再生と活用		

安全・安心

大規模な災害への対応力の強化	<<<	(例) 新たな被害想定への検討
犯罪や事故のない安全な地域社会づくり	<<<	(例) 高齢者を狙う犯罪への対応
生活の安心の確保		
基地対策の推進		

産業・労働

産業集積の促進	<<<	(例) TPPやASEANの経済統合への対応
地域資源を生かした産業の振興	<<<	(例) 特区等を活用した地域産業振興の取り組み
農林水産業の活性化		
就業支援と職業能力の向上		

健康・福祉

支えあう地域社会づくり	<<<	(例) 在宅医療の推進
高齢者を標準とするしくみづくり		
障害者が安心してくらするしくみづくり		
地域における保健・医療体制の整備	<<<	(例) 新たな技術に基づく医療の普及
保健・医療・福祉人材の育成と確保等		

教育・子育て

子ども・子育てを支える社会環境の整備	<<<	(例) ワークライフバランスの推進
支援を必要とする子ども・家庭への対応	<<<	(例) 障害のある子どもたちへの対応
若者が心豊かに育ち自立できる社会づくり		
希望に満ち信頼あふれる学校づくり		
変化に対応した学びの推進		

県民生活

ともに生きる地域社会の実現	<<<	(例) 女性の活躍支援の取り組み
新しい公共を担う多様な担い手への支援		
文化芸術に親しむ環境づくり		
スポーツを楽しむ暮らしづくり	<<<	(例) 健康寿命延伸の取り組み
暮らしと行政の情報化の推進	<<<	(例) ネットワークサービスを前提とした社会開かれた県政の推進への対応

県土・まちづくり

持続可能な県土づくり	<<<	(例) 社会資本の戦略的な維持管理・更新
総合的な交通ネットワーク形成の推進		
美しく住みやすい住まい・まちづくり		
地域の特性を生かした地域づくり	<<<	(例) 高齢者標準社会への対応